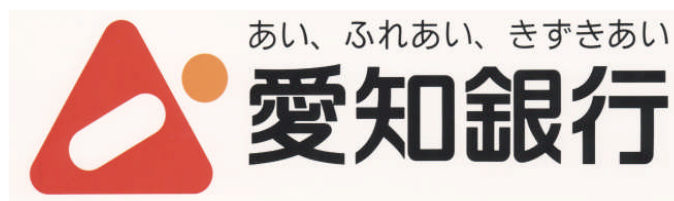


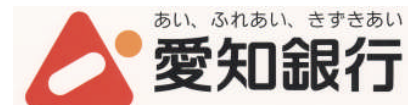
# 第 1 2 回 会 社 説 明 会 (2013年3月期決算)

～持続的かつ安定的な収益の確保～



2013年6月12日(水)

# 目次



## I 当行の概要について

- 当行の概要 ……4
- 当行の特徴 ……5

## II 決算概況について

- 2013年3月期損益状況 ……7
- 資産・負債の状況 ……8
- 貸出金の状況 ……9
- 利鞘の状況 ……10
- 役務取引等収益の状況 ……11
- 経費およびOHR ……12
- 有価証券の状況 ……13
- 今年度の有価証券運用スタンス ……14
- 信用コストの状況(その1) ……15
- 信用コストの状況(その2) ……16
- 自己資本の状況 ……17
- 資本政策 ……18
- 第8次中期経営計画の総括 ……19

## III 第9次中期経営計画について

- 9次中計の基本的な考え方 ……21
- 主要計数目標 ……22
- コア業務純益のシナリオ ……23
- 2014年3月期の見込み ……24
- 東海地区の経済環境 ……25
- 法人戦略 ……26
- 個人戦略 ～住宅ローン～ ……27
- 個人戦略 ～預かり資産～ ……28
- 店舗戦略 ……29
- IR担当 ……30

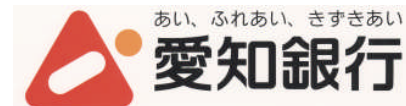
### <資料編>

- 参考資料

※当会社説明資料では、計数は原則として単位未満切捨にて表示しております。  
ただし、構成比、増減につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

# I 当行の概要について

# 当行の概要



## 株式会社 愛知銀行

- 創業 明治43年9月
- 頭取 幅 健三
- 資本金 180億円
- 発行済株式数 10,943千株
- 預金残高 2兆5,103億円
- 貸出金残高 1兆6,643億円
- 従業員数 1,727人

## 格付の状況

**A+**

(日本格付研究所)

## 愛知県を中心とした店舗展開



- 岐阜県 ●●●●●
- 三重県 ●●
- 静岡県 ●
- 東京都 ●
- 大阪府 ●

店舗数	
愛知県	96店
(うち名古屋市)	47店
岐阜県	4店
三重県	2店
静岡県	1店
東京・大阪	2店
合計	105店

愛知県内シェア(国内銀行)			
	(11/3)	(12/3)	(13/3)
預金	7.37%	7.24%	<b>7.36%</b>
貸出金	9.11%	8.98%	<b>9.04%</b>

(出所：日本銀行都道府県別預金貸出金)

(2013年3月末現在)

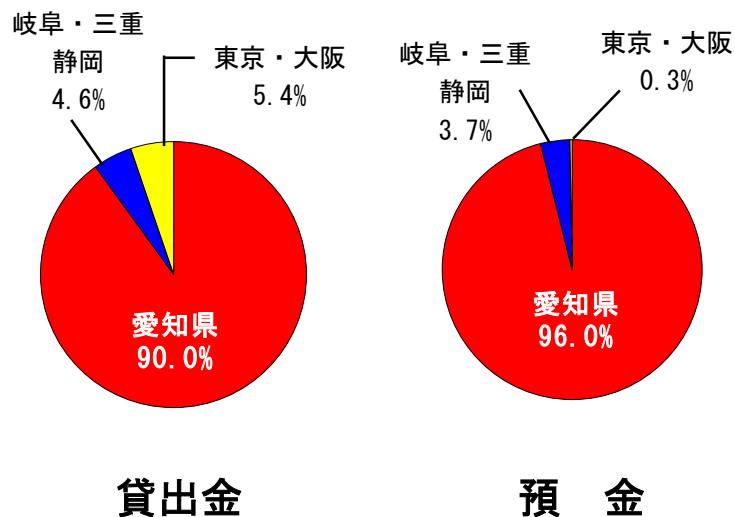
# 当行の特徴

- 「堅実経営」を創業以来の経営理念とし、この理念を今後も堅持していきます。
- 中小企業と個人のお客さまを主体とした、地元中心の営業に徹しています。

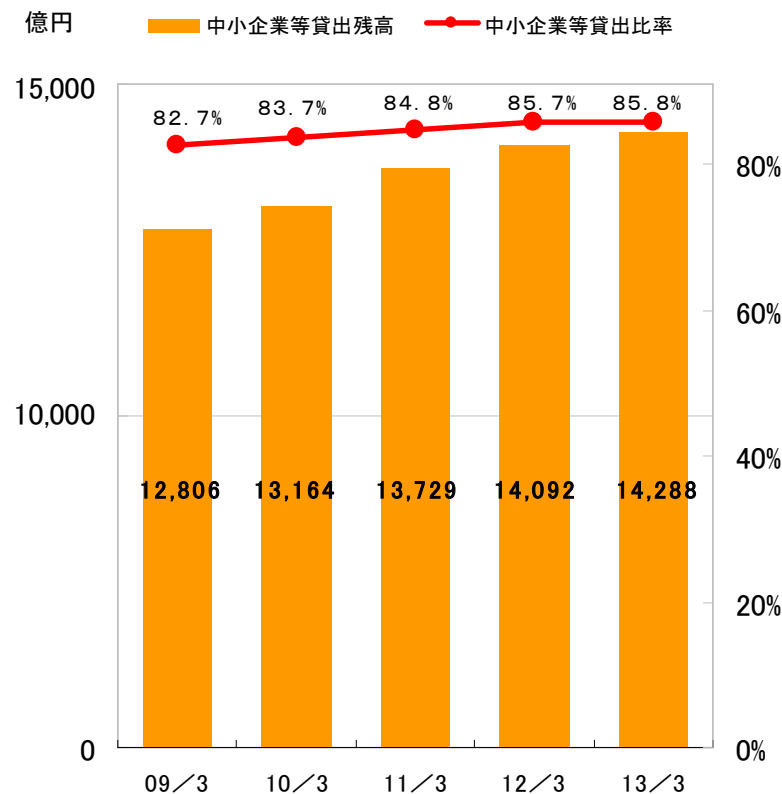
## 当行の経営理念

創業以来一貫した堅実経営

## 地域別預貸金残高比率



## 中小企業と個人向け貸出残高の推移



## Ⅱ 決算概況について

# 2013年3月期損益状況

(単位:億円)

【単体】	11/3期	12/3期	13/3期	12/3期比
1 業務粗利益	380	379	369	△ 10
2 (コア業務粗利益)	375	375	365	△ 10
3 資金利益	341	339	329	△ 9
4 役員取引等利益	31	33	33	0
5 その他業務利益	7	6	6	△ 0
6 経費 (除く臨時処理分)	272	273	268	△ 5
7 人件費	147	147	148	0
8 物件費	111	112	107	△ 4
9 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	107	105	100	△ 5
10 一般貸倒引当金繰入額	7	20	14	△ 5
11 業務純益	100	85	86	0
12 国債等債券損益 (5勘定戻)	4	3	3	0
13 (コア業務純益)	103	102	96	△ 5
14 臨時損益	△ 54	△ 42	△ 38	4
15 株式等損益 (3勘定戻)	—	14	△ 7	△ 21
16 不良債権処理額	31	36	13	△ 22
17 ソフトウェア一括償却	7	4	4	0
18 (信用コスト)	39	56	28	△ 28
19 経常利益	45	42	47	5
20 当期純利益	48	11	25	14

・貸出金利息 △12億円  
・有価証券利息 △4億円  
・預金利息 △6億円

・株式売却益 △14億円  
・株式売却損 △5億円  
・株式減損 +12億円

・円滑化法終了を見据え  
慎重な見積り 16億円  
(一般:5億円、個別:11億円)

・固定資産の減損処理  
が影響 14億円

コア業務粗利益[=業務粗利益-債券5勘定戻]

コア業務純益[=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-債券5勘定戻]

# 資産・負債の状況

(単位:億円)

【単体】	11/3期	12/3期	13/3期	12/3期比
1 現金預け金	906	1,032	909	△ 122
2 コールローン	251	237	244	6
3 有価証券	9,071	9,219	9,829	609
4 貸出金	16,180	16,432	16,643	210
5 繰延税金資産	-	-	-	-
6 貸倒引当金	△ 97	△ 140	△ 154	△ 14
7 資産の部合計	27,115	27,496	28,108	612
8 預金・譲渡性預金	24,151	24,614	25,103	488
9 繰延税金負債	30	27	123	96
10 負債の部合計	25,529	25,846	26,256	409
11 資本金	180	180	180	-
12 剰余金	1,186	1,192	1,210	17
13 土地再評価差額金	73	78	78	△ 0
14 その他有価証券評価差額金	152	205	390	185
15 自己株式	△ 6	△ 6	△ 7	△ 0
16 純資産の部合計	1,585	1,649	1,852	203

貸出金は地元の  
中小企業や個人を  
中心に増加  
(中小企業、個人+196億円)

12期連続の増加

法人、個人預金  
の増加

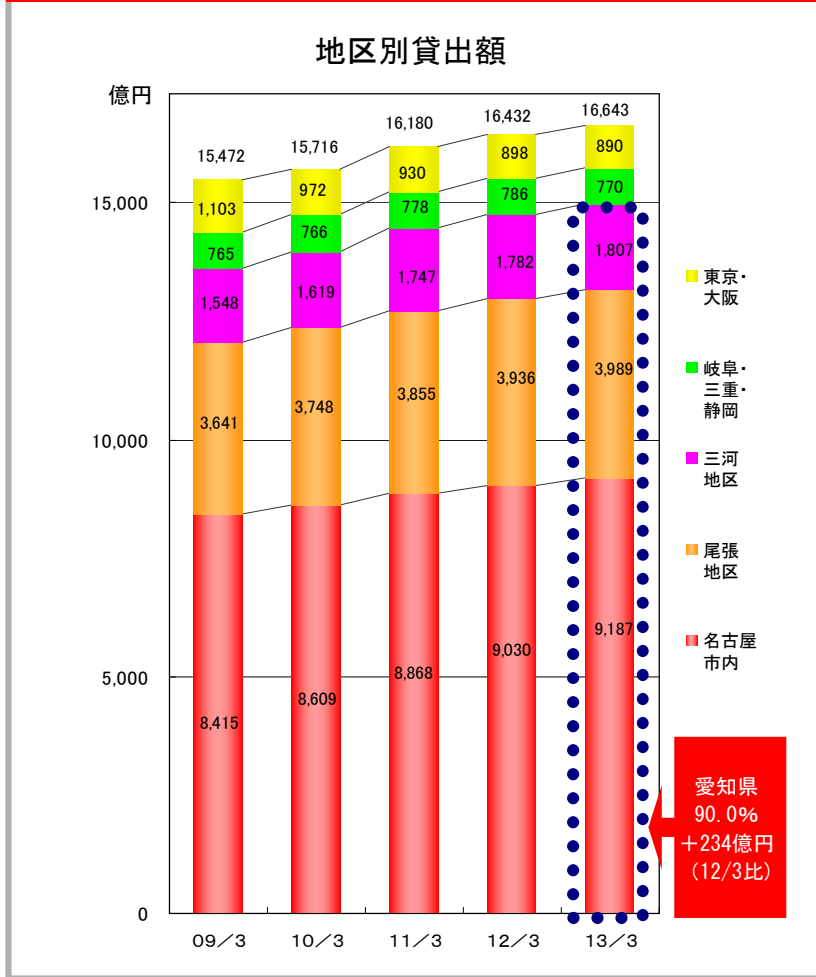
(法人+231億円、  
個人+254億円)

6期連続の増加

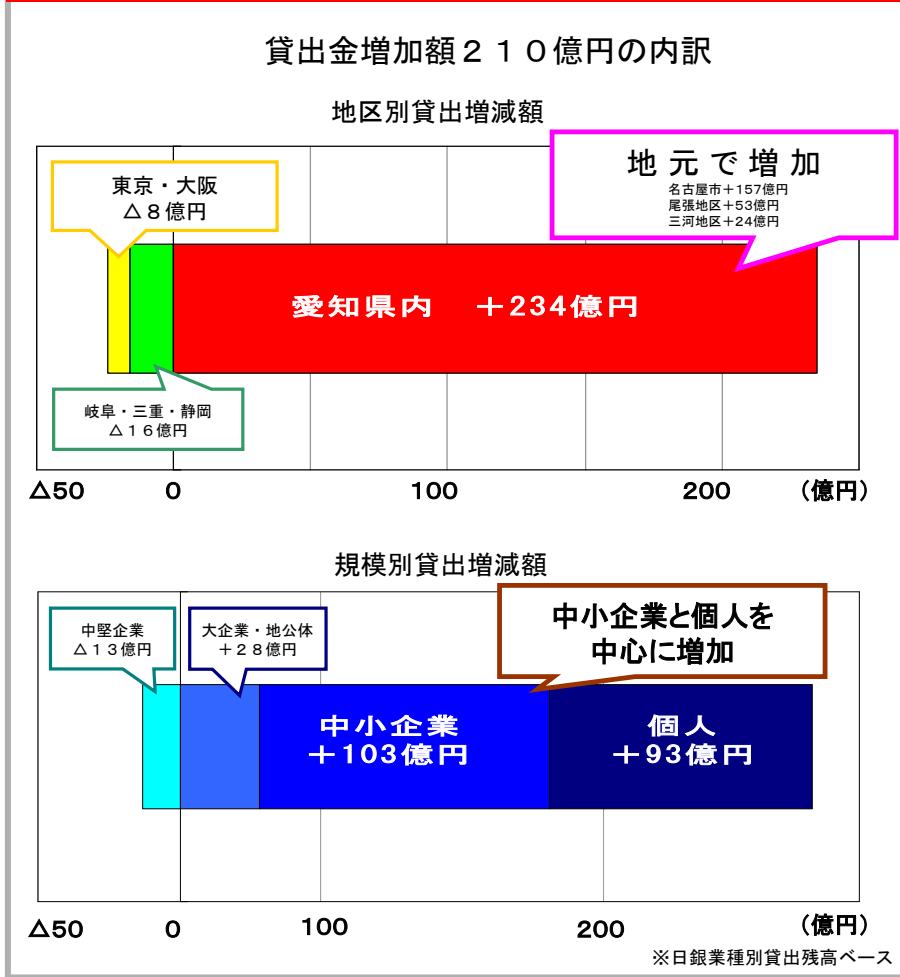


# 貸出金の状況

## 愛知県の残高が増加



## 地元の中小企業・個人で増加



# 利鞘の状況

総資金利鞘は0.02%低下に止まる

		10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	
資金運用利回	A	1.62	1.52	1.45	1.36	貸出金利回 0.08%低下
	貸出金利回 B	1.74	1.66	1.57	1.49	
	有価証券利回	1.43	1.32	1.24	1.15	
資金調達原価	C	1.33	1.27	1.21	1.14	預金等利回 0.03%低下
	預金等利回 D	0.19	0.13	0.10	0.07	
	経費率 E	1.14	1.13	1.11	1.07	
預貸金粗利鞘 (B-D)		1.55	1.53	1.47	1.42	総資金利鞘 当地区1位 (8行中)
預貸金利鞘 (B-D-E)		0.41	0.39	0.36	0.34	
総資金利鞘 (A-C)		0.29	0.25	0.24	0.22	

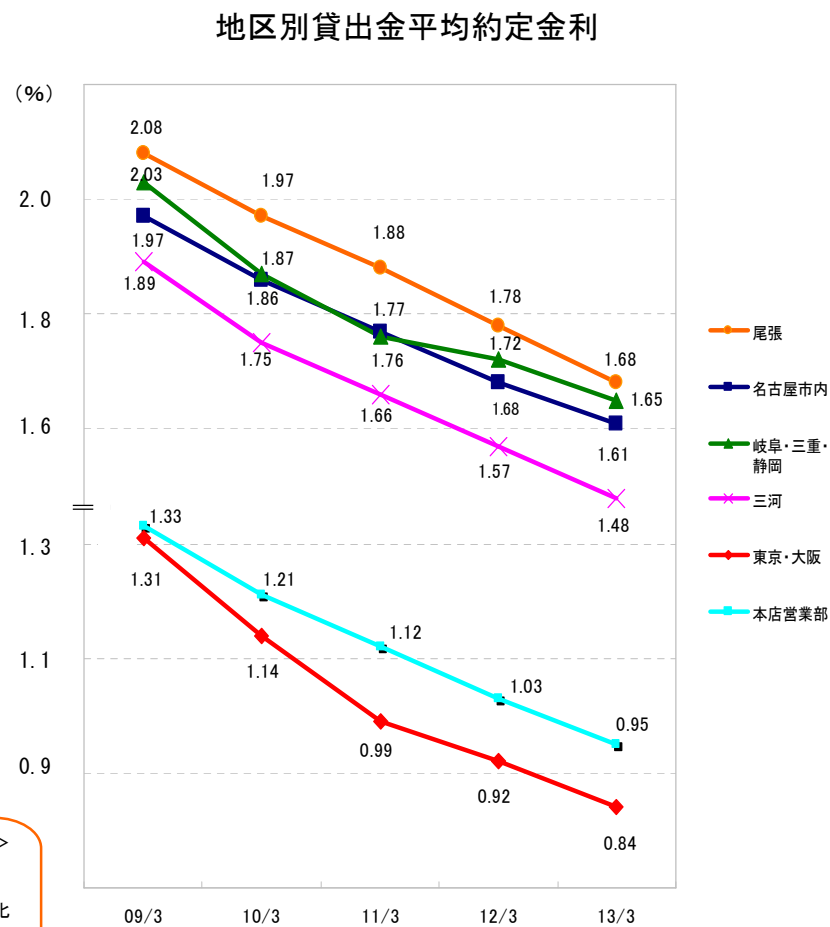
「貸出金利回の改善」は最重要課題

貸出金利回 (東海地区地銀)

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	10/3期比	
愛知銀行	1.74	1.66	1.57	1.49	△ 0.25	10/3期比 で0.25% 低下
A 行	1.72	1.65	1.55	1.48	△ 0.24	
B 行	1.71	1.60	1.52	1.43	△ 0.28	
C 行	2.10	1.99	1.90	1.80	△ 0.30	
D 行	1.93	1.82	1.73	1.61	△ 0.32	
E 行	1.86	1.75	1.65	1.52	△ 0.34	
F 行	1.78	1.68	1.55	1.44	△ 0.34	
G 行	1.81	1.70	1.58	1.46	△ 0.35	

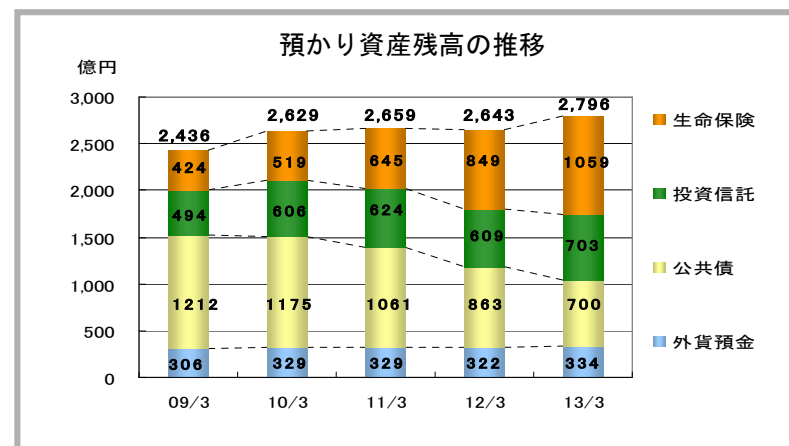
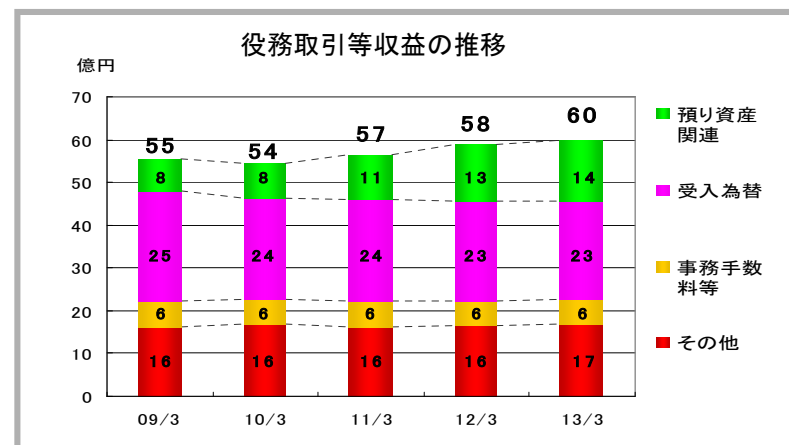
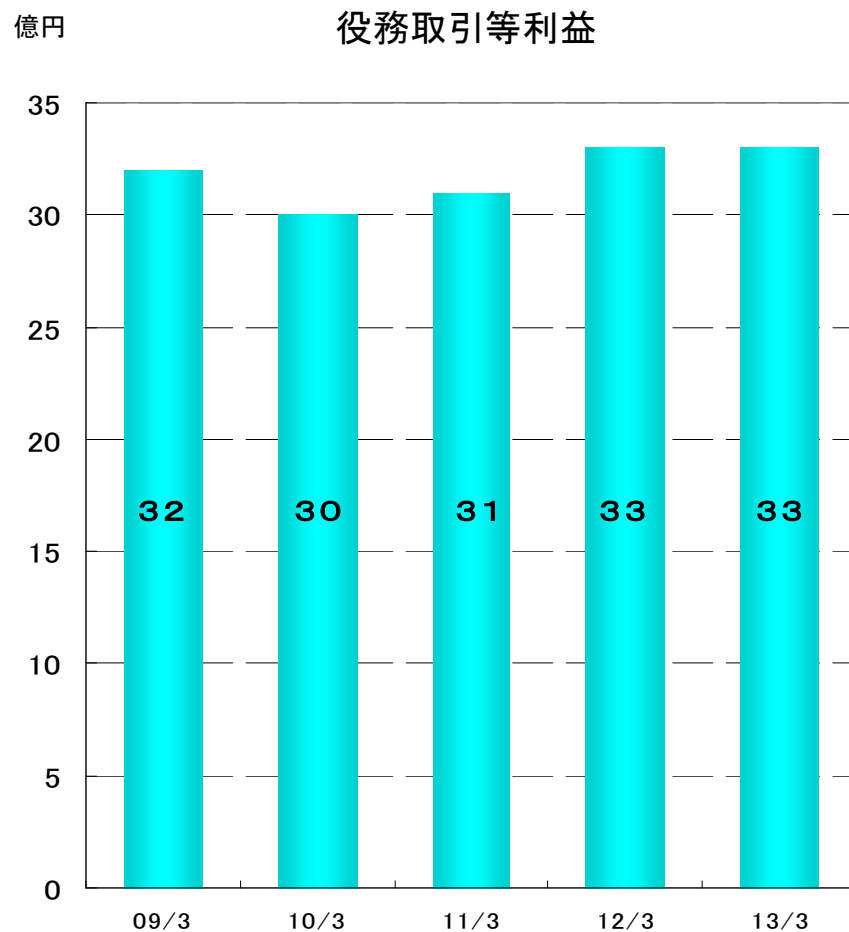
<貸出金利回の低下抑制>  
・金利折衝力強化  
・ソリューション営業強化  
により新規実行金利の  
低下抑制

尾張地区・名古屋市内の金利が高め



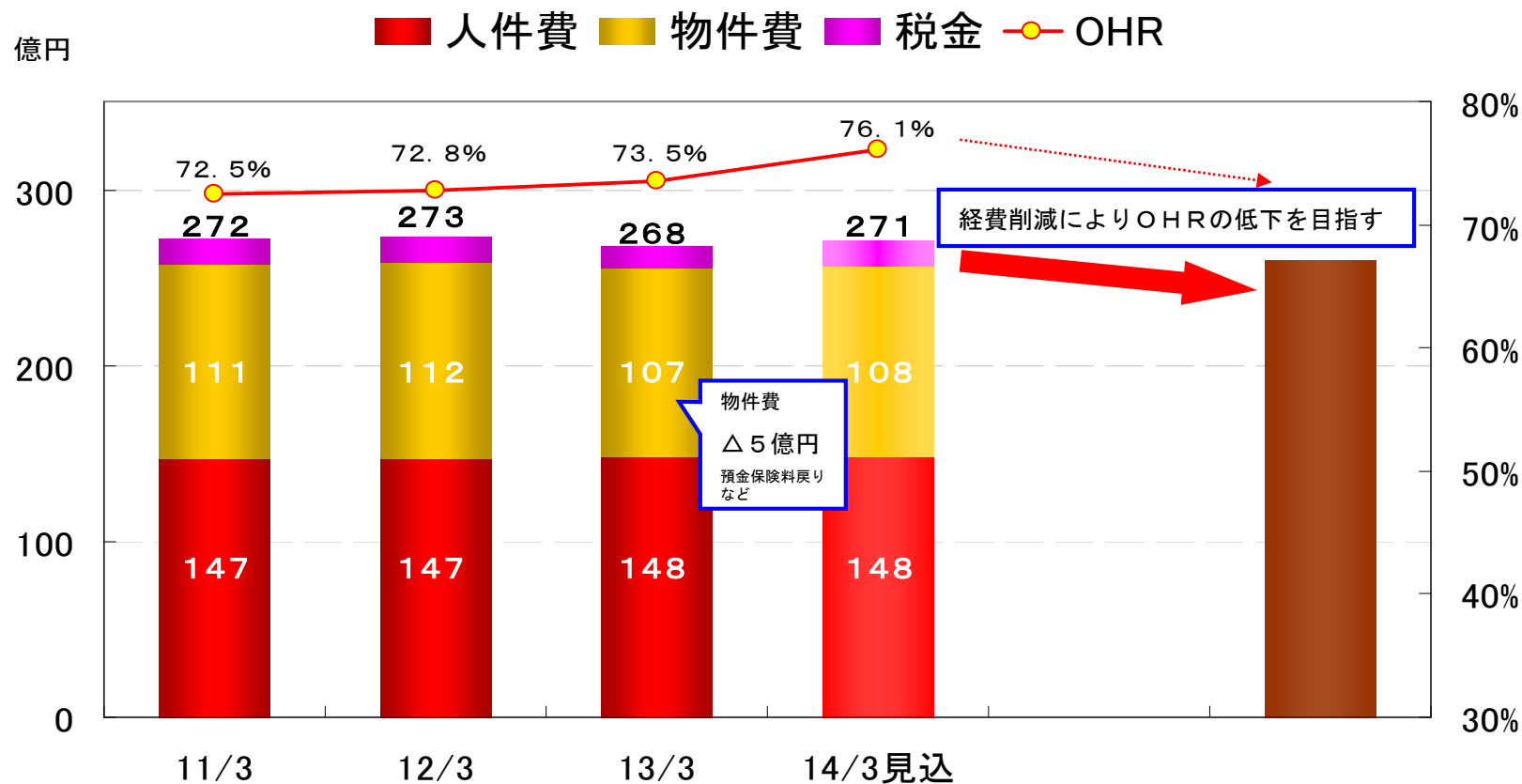
# 役務取引等収益の状況

役務取引等収益は預かり資産手数料を主体に3期連続増加



# 経費およびOHR

経費は、一層の削減を目指す



$$OHR = \{ \text{経費} \div (\text{業務粗利益} - \text{債券5勘定戻}) \} \times 100$$

# 有価証券の状況

市場流動性を重視し、国内債券を中心に残高を積み上げ。  
 評価損益は、株式相場の上昇により株式を中心に、284億円増加。

ポートフォリオ残高（取得原価ベース）及び評価損益の推移

	13/3期		前期比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
1 株式	515	335	+4	+173
2 国内債券	7,864	203	+294	+66
3 国債	2,842	84	+40	+32
4 うち変動利付国債	899	17	+40	+3
5 地方債	990	36	+131	+13
6 社債	4,031	82	+123	+21
7 うち公社公団債	1,782	67	+44	+24
8 外国証券	596	6	△ 47	+3
9 円建外債	39	0	△ 10	+0
10 ユーロ円債	161	0	△ 57	△ 2
11 外貨建外債	395	4	+19	+3
12 その他	256	51	+74	+43
13 J-REIT	56	36	+21	+34
14 投資信託	190	12	+54	+9
15 合計	9,233	595	+326	+284

単位：億円

科目別の残高推移

株式	・・・ 好業績銘柄を選別し、主として配当利回りを重視した投資を行った結果、残高は若干増加
国内債券	・・・ 国債、地方債、公社公団債を主体に残高を積み増し
外国証券	・・・ 円建外債、ユーロ円債は償還により残高が減少 ・・・ 外貨建外債は円安の進行により円貨換算の残高が増加
その他	・・・ 収益獲得手段の多様化と、リスク分散を目論み、J-REIT、投資信託の残高を積み増し
全体	・・・ 預貸金ギャップの拡大に伴う余剰資金を有価証券運用に振り向けたことにより残高増加

# 今年度の有価証券運用スタンス

## ◇運用スタンス

▽国債・地方債・政保債を中心とするポートフォリオの構築により、流動性の維持・向上を図る。

▽デュレーションについては 3.7 前後とし、市場動向や金利予測等に応じて柔軟に対応する。

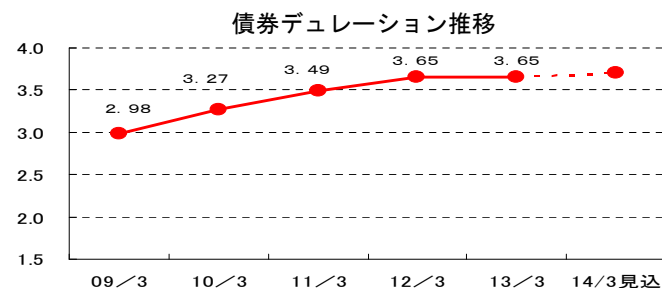
## ポートフォリオ戦略

	方針	残高見込み
国債	投資年限の分散を図りつつ残高を積み増し	
(うち変動利付国債)	金利リスク低減を図るため、残高維持	
地方債	信用リスクが低く、流動性もあることから全体に占める割合を引き上げ	
社債	公社公団債(政保債、財投機関債)については残高を積み増し。事業債はクレジットスプレッドのタイト化等を考慮し減少させる方針	
(うち証券化商品)	住宅金融支援機構RMBSへの投資継続。その他の証券化商品については消極スタンス	
外国証券	円建外債、ユーロ円債、外貨建外債ともに償還分の再投資を実施	
その他	相対的に期待利回りの高いJ-REITや投資信託等へ分散投資を実施	
株式	市場動向に留意し銘柄の選別を図る中で、純投資株式への投資を継続	

## デュレーション戦略

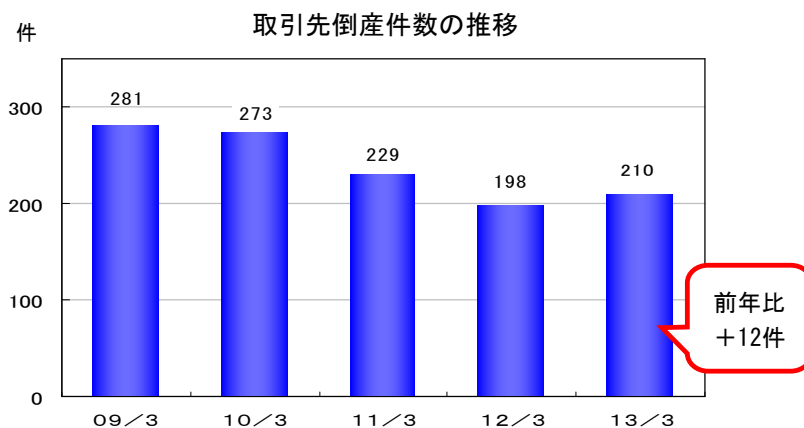
債券市場が不安定な動きをするなか、  
3.7 前後で調整し柔軟に対応する。

今年度のデュレーション  
3.7 前後 (±0.05)



# 信用コストの状況 (その1)

## 倒産件数は増加に転じる



## 貸出条件変更先の状況

貸出条件変更先	貸出残高(13/3月末)	貸出残高に占める割合
3,332先	1,795億円	10.8%

### 貸出条件変更先の保全状況

	保全率
正常先	74.3%
要注意先	85.9%
破綻懸念先以下	91.2%
合計	86.3%

## 大口破綻少なく信用コスト減少

### 信用コストの内訳

	12/3月期	13/3月期	増減
一般貸倒引当金繰入額	20.6億円	14.7億円	△5.9億円
不良債権処理額	36.0億円	13.4億円	△22.5億円
個別貸倒引当金繰入額	36.3億円	13.3億円	△23.0億円
偶発損失引当金繰入額	△0.3億円	0.1億円	+0.4億円
与信コスト	56.6億円	28.2億円	△28.4億円

うち16億円  
円滑化法終了  
を見据えて  
引当を積増し

## 合実計画策定による 信用コストへの影響は限定的

### 【合実計画策定の状況】

	先数	金額
1. 最長1年間の経営改善計画策定猶予	10先	16億円
2. 合実計画策定に基づくランクアップ	22先	40億円
合計	32先	56億円

### 【個別貸倒引当金への影響】

	先数	金額
1. ランクアップによる引当金取崩額	9先	3.1億円
2. ランクダウン防止による引当金影響額	6先	0.9億円
合計	15先	4.0億円

# 信用コストの状況 (その2)

## 高い保全率

債務者区分別保全率 (13/3月期)

債務者区分	保全率
正常先	55%
要注意先	78%
破綻懸念先	89%

## 小口分散の徹底

貸出金額階層別先数・残高

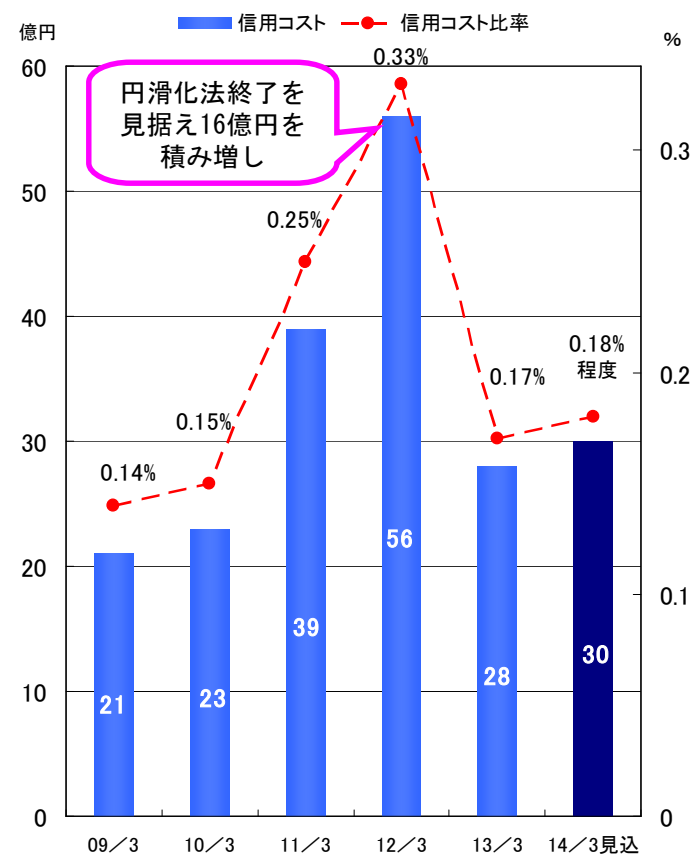
単位: 先、億円、%

残高区分	先数	比率	残高	比率
5億円以上	372	0.8	3,992	23.8
1億円以上5億円未満	2,536	5.4	4,917	29.3
5千万円以上1億円未満	2,745	5.8	1,899	11.3
5千万円未満	41,344	88.0	5,954	35.6

5億円未満  
先数 99%  
残高 76%

1先平均  
36百万円

## 信用コストの推移と見込み





# 自己資本の状況

## 自己資本比率（国内基準）

<単体> (単位: 億円、%)

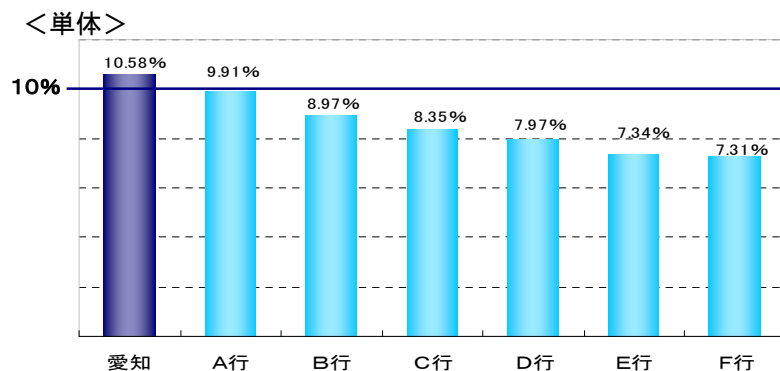
	12/3月期	13/3月期	増減
自己資本比率	11.87	11.57	△ 0.30
Tier I ①	1,362	1,380	+18
Tier I 比率	10.94	10.58	△ 0.36
中核自己資本	1,282	1,298	+16
中核自己資本比率	10.30	9.95	△ 0.35
Tier II ②	115	129	+14
一般貸倒引当金	54	69	+14
土地再評価差額	60	60	+0
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目③	-	-	-
自己資本額((①)+(②)-(③))	1,477	1,510	+32
リスクアセット等	12,441	13,044	+603

◇優先出資証券や優先株は発行していません

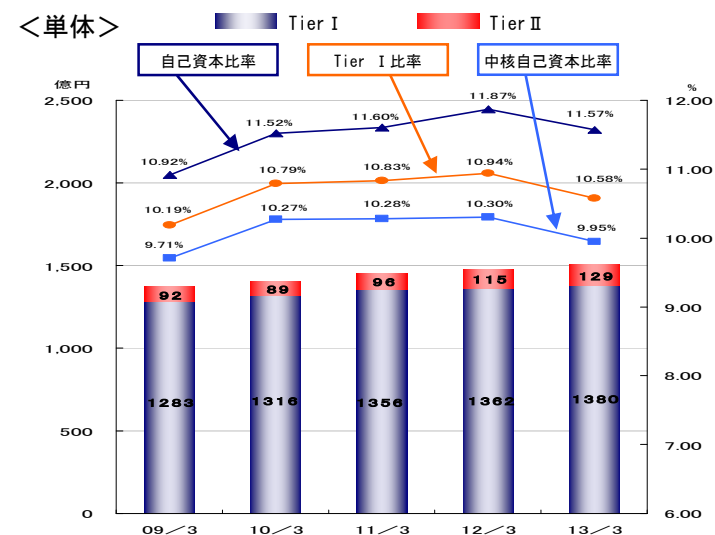
◇中核自己資本=Tier I - 繰延税金資産（繰延税金負債とのネット前）

## Tier I 比率は当地区で高水準

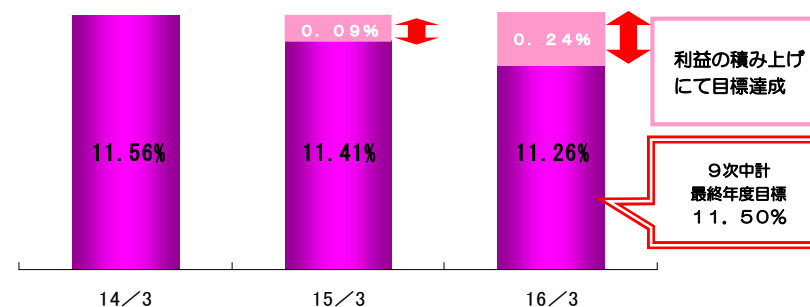
東海地区地銀 Tier I 比率（13/3期・国内基準）比較



## 質の高い自己資本を維持



## コア資本比率の推移予想



◇ 経過措置を考慮し13/3末の財務計数を用いて算出  
◇ リスクアセットの増加は見込まず

# 資本政策

## 株主還元の様況

【単体】	11/3	12/3	13/3	14/3(見込)
配当額①(百万円)	870	760	759	760
当期純利益②(百万円)	4,801	1,100	2,524	2,000
配当性向①/②	18.1%	69.1%	30.1%	38.0%
当行株価(3月末)	5,180円	5,000円	5,520円	
配当利回	1.544%	1.400%	1.268%	
P B R(倍)	0.35	0.32	0.32	
P E R(倍)	11.7	49.3	23.7	

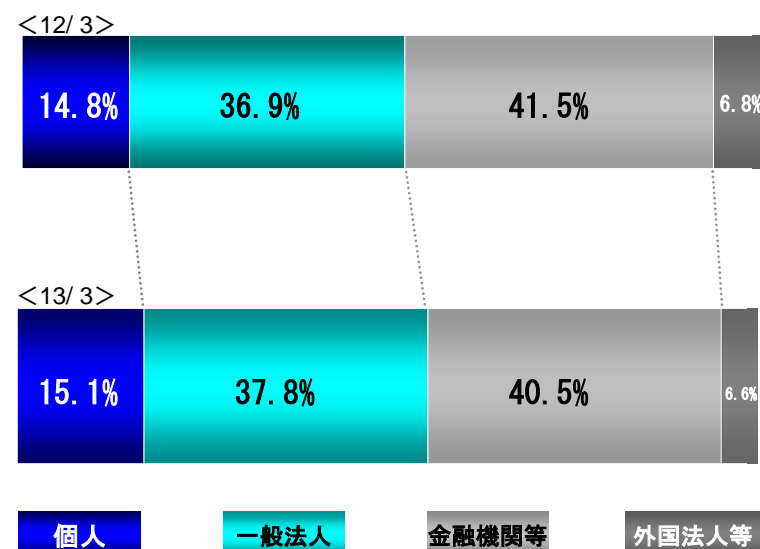
## 安定的な配当を実施

<1株当たりの配当金>

	単位：円									
	05/3月	06/3月	07/3月	08/3月	09/3月	10/3月	11/3月	12/3月	13/3月	14/3月 (見込み)
中間	25	25	25	25	35	35	45	35	35	35
期末	30	35	45	45	35	35	35	35	35	35
年間	55	60	70	70	70	70	80	70	70	70

◇ 11/3月期は創業100周年記念配当を実施

## 株主構成 (株式数ベース)



## 個人株主の増強

### ◆ 個人投資家向けIRの継続開催

前年度は名古屋市を中心に4回開催

# 第8次中期経営計画の総括

- ◆ 貸出金平残は760億円の増加。厳しい経済環境下、ボリューム面はほぼ満足のいく結果となった。
- ◆ 貸出金利回とコア業務純益は当初目標比で大幅な未達となった。これは震災、過度な円高など厳しい経済環境が続く、また金融面においても日銀の金融緩和策を強化するなど、計画策定時に想定したものと経営環境が大きく乖離したことや当地区の金利競合が厳しさを増したことによる。
- ◆ 経営環境の悪化で収益目標は下方修正を余儀なくされたが、もっとも重点を置いた新規貸出先開拓をはじめ、貸出先数の増加などの目標はほぼ達成することができた。

## ◇ 第8次中期経営計画（10／4～13／3）

	当初目標	13／3	当初目標比
貸出金平残（億円）	+900	+760	△140
貸出金利回（％）	1.71	1.49	△0.22
コア業務純益（億円）	125	96	△29

### 第8次中期経営計画の重点項目

#### 顧客基盤の強化

##### 新規貸出先開拓

【目標6,500先・実績6,790先】

##### 貸出先数の増加

【当初目標400先・実績777先】  
(修正目標800先)